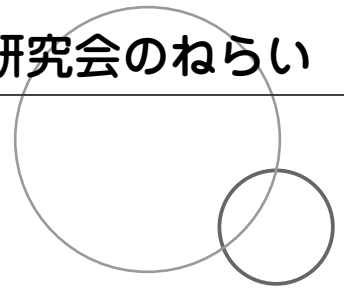


## 2. 本研究会のねらい

---





## 岡山県F M研究会事務局（倉敷市財産活用課長期修繕計画室）

公共施設を取り巻く、近年の環境変化は著しいものがあります。倉敷市は、平成23年4月にファシリティマネジメントを推進する専門組織として、企画財政部財産活用課内に「長期修繕計画室」を設置しましたが、その当時は、他自治体の財産管理担当者との会話においてでさえ、「FM」が「ファシリティマネジメント」の略称であることの説明から話を始めなければならない状況でした。

しかしながら、東洋大学の根本祐二教授の著書『朽ちるインフラ』の発刊、笹子トンネル天井崩落事故、増田レポートが発した「人口減少社会到来」「自治体消滅」への警鐘等、最近の危機感をあおられる事件をきっかけに、「持続可能な住民サービスの提供とは何か」を考えるようになってきた職員も多いと思います。インフラを含めた公共施設の現状をみると、人口減少社会において過剰となることは明らかであり、過剰な施設の運営管理に係る費用が、近い将来の自治体財政を破綻させる危険性についても、多くの学識者が指摘するようになってきました。

平成26年4月、総務省は公共施設等総合管理計画の策定を地方自治体に求め、長期的な人口推計と実態把握、公共施設の再編計画の作成など、30年後、50年後の健全な財政運営を目指した取組みを後押ししようとしています。国土交通省も、コンパクトシティの推進を唱え、健康で快適な生活や持続可能な都市経営をめざす方針を打ち出しています。いよいよ地方自治体も資産改革に着手しなければならないのです。

しかしながら、一方で、公共資産管理の実態はどうかというと、資産台帳の整備ができていない、場当たり的な修繕や改築の繰り返し、といった状況であり、資産の総量の把握すらできていない状態で、ファシリティマネジメントもどこから手をつければいいのかかわからない、といった地方自治体が多いのが正直なところです。

そういった状況を踏まえて、岡山県F M研究会は、「公共施設白書作成」を目標に掲げて、毎月12自治体が集まって、調査研究作業を“共に進める”という活動を行い、そういった活動を通して、ファシリティマネジメントに精通した人材育成、データ整備、ネットワーク構築をめざして設置されました。ファシリティマネジメントの考え方に沿った施策を進めていくには、財政、建築、財産管理、行革、まちづくり、そして施設担当課など多くの部署が連動して動かなければなりません。参加した研究員は全員、公共FMの課題解決には、施設の管理に留まらず、組織体制、データ分析、市民協働など、あらゆる知見を駆使して、「住民にとっての最適」を模索しなければならない、ということに気付いたと思います。

## 2. 本研究会のねらい

公共施設のあり方については、今後、広域的な視点で考えていくことが必要となってきます。近隣の自治体同士が情報、人、資産を共有することで、将来負担を軽減する方策を模索しなければなりません。縮んでいく社会構造の中では、「パイを奪い合う」といった古い自治体間競争の考え方はなく、「共に生き残る」という共存を模索するという考え方が求められています。

岡山県FM研究会で得られた調査研究成果は、まず、漠然とした県内公共施設の現状を、データで明らかにできたこと、そして、課題意識を共有して共に頑張る仲間を得られたことです。今後は、こういった作業を充実させていくことで、将来予測や計画作成が容易となるだけでなく、防災や福祉など公共施設の機能面に着目した行政区域を超えた統合や複合化などに結びついていくことを強く期待しているところです。